

令和4年度

国土交通省 省庁別連結財務書類



## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 ( 令和 4年 3月31日 )	本会計年度 ( 令和 5年 3月31日 )		前会計年度 ( 令和 4年 3月31日 )	本会計年度 ( 令和 5年 3月31日 )
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	4,233,039	3,052,346	買掛金	5,649	10,049
受取手形	407	320	未払金	1,402,135	1,361,606
売掛金	20,419	29,840	支払備金	834	536
有価証券	3,277,755	2,312,861	未払費用	136,557	139,960
たな卸資産	516,214	544,598	保管金等	393,506	383,145
未収金	930,386	937,772	前受金	400,216	411,400
未収収益	49,031	36,843	前受収益	680,170	654,551
前払金	52,522	59,646	賞与引当金	65,157	67,830
前払費用	28,489	32,675	債券	49,869,002	47,769,827
繰延税金資産	28,688	41,212	借入金	24,153,069	23,863,852
貸付金	28,167,308	27,939,722	責任準備金	33,139	30,133
破産更生債権等	272,673	262,773	退職給付引当金	967,622	923,333
割賦債権	2,251,767	2,138,956	その他の引当金	326,202	292,664
その他の債権等	1,697,259	1,925,567	繰延税金負債	19,952	24,184
貸倒引当金	△ 241,139	△ 233,769	その他の債務等	1,665,421	1,831,284
有形固定資産	221,909,287	223,808,767			
国有財産等（公共 用財産を除く）	24,971,461	25,117,587			
土地	13,009,825	12,972,285			
立木竹	14,768	17,791			
建物	3,736,980	3,734,156			
工作物	4,965,824	5,476,187			
船舶	465,624	451,820			
航空機	62,913	57,523			
建設仮勘定	2,715,524	2,407,821			
公共用財産	195,065,686	196,781,813			
公共用財産用地	49,643,239	49,843,952			
公共用財産施設	141,488,873	142,542,382			
建設仮勘定	3,933,574	4,395,478			
物品等	1,872,138	1,909,366			
無形固定資産	613,496	647,873			
出資金	95,633	96,770			
繰延資産	4,923	4,860			
その他の投資等	58,028	59,370			
<b>資 産 合 計</b>	<b>263,966,193</b>	<b>263,699,011</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>80,118,637</b>	<b>77,764,361</b>
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	183,847,555	185,934,650
			（うち他省庁等から の出資）	(1,815,118)	(1,810,734)
			<b>負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計</b>	<b>263,966,193</b>	<b>263,699,011</b>

## 連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)	(自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)
人件費	463,699	465,003
賞与引当金繰入額	36,900	38,773
退職給付引当金繰入額	55,936	25,932
売上原価	927,153	921,973
保障費等	996	23
自賠償再保険費等	107	29
空港等整備費	57,235	62,278
補助金等	4,029,160	4,426,462
委託費等	18,841	40,878
一般会計への繰入	135	136
庁費等	395,176	391,100
その他の経費	950,730	909,529
減価償却費	4,772,664	5,012,634
貸倒引当金繰入額	△ 3,395	7,521
その他の引当金繰入額	△ 1,353	29,660
支払利息	391,756	376,478
融資業務等による支払利息	170,375	149,656
資産処分損益	498,061	451,405
資産評価損	△ 3,997	△ 5,191
減損損失	164,285	135,150
国庫納付金	24	25
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>12,924,493</b>	<b>13,439,463</b>

## 連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	181,741,271	183,847,555
II 本年度業務費用合計	△ 12,924,493	△ 13,439,463
III 財源	13,282,994	13,768,763
主管の財源	802,832	772,298
配賦財源	7,650,988	7,932,509
自己収入	189,592	218,830
他会計からの受入	3,061	242
独立行政法人等収入	4,636,519	4,844,882
IV 無償所管換等	1,749,583	1,707,753
V 資産評価差額	13,437	47,921
VI その他資産・負債差額の増減	△ 15,236	2,119
その他の資産・負債差額の増減	△ 15,236	2,119
VII 本年度末資産・負債差額	183,847,555	185,934,650

## 連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)
<b>I 業務収支</b>		
<b>1 財源</b>		
主管の収納済歳入額	881,404	851,486
配賦財源	7,650,988	7,932,509
自己収入	240,255	217,302
他会計からの受入	3,061	242
独立行政法人等収入	4,123,923	3,874,254
貸付金の回収による収入	23,598	16,723
有価証券の売却・償還による収入	3,464,072	5,087,562
固定資産の売却による収入	88,830	13,725
その他の投資による収入	73,185	69,839
前年度剰余金等受入	4,596,416	4,060,021
資金からの受入（予算上措置されたもの）	8,035	7,864
財源合計	21,153,772	22,131,531
<b>2 業務支出</b>		
<b>(1) 業務支出（施設整備支出を除く）</b>		
人件費	△ 540,145	△ 534,535
売上原価	△ 659,767	△ 548,745
保障費等	△ 830	△ 305
自賠責再保険費等	△ 116	△ 46
空港等整備費	△ 69,946	△ 80,811
補助金等	△ 4,026,757	△ 4,424,833
委託費等	△ 9,500	△ 28,474
一般会計への繰入	△ 2,751	△ 136
貸付けによる支出	△ 27,455	△ 233,475
出資による支出	△ 267	△ 520
庁費等の支出	△ 468,353	△ 492,359
融資業務等による貸付支出	△ 2,110,526	△ 1,673,169
有価証券の取得による支出	△ 3,622,051	△ 3,700,068
利息の支払額	△ 294	△ 338
国庫納付による支出	△ 12,389	△ 7
その他の支出	△ 769,824	△ 672,575
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 12,320,979	△ 12,390,403
<b>(2) 施設整備支出</b>		
土地に係る支出	△ 5,520	△ 233
建物に係る支出	△ 2,613	△ 3,176

工作物に係る支出	△ 125	△ 424
公共用財産用地に係る支出	△ 188,969	△ 190,678
公共用財産施設に係る支出	△ 3,081,330	△ 2,749,106
建設仮勘定に係る支出	△ 407,104	△ 453,319
その他の支出	△ 72,550	△ 90,799
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 337,582	△ 471,661
施設整備支出合計	△ 4,095,797	△ 3,959,400
業務支出合計	△ 16,416,776	△ 16,349,804
譲渡性預金の増減額（純額）	△ 178,500	△ 404,599
新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	32,657	34,972
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	△ 2,774	1,128
東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	198,176	266,193
中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	△ 52,933	44,301
西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	6,489	△ 20,684
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	69,057	105,809
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	94,210	82,827
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	24,481	26,857
業務収支	4,927,862	5,918,534
II 財務収支		
借入による収入	2,295,433	1,574,796
借入金の返済による支出	△ 2,150,221	△ 1,828,544
地方公共団体からの出資による収入	447	116
債券の発行による収入	4,936,215	3,732,923
債券の償還による支出	△ 5,292,029	△ 5,880,286
リース債務の返済による支出	△ 13,995	△ 15,119
P F I 債務の返済による支出	△ 7,000	△ 3,660
利息の支払額	△ 570,304	△ 533,671
他省庁からの出資による収入	167	-
その他の財務収支	△ 64,494	△ 78,044
財務収支	△ 865,781	△ 3,031,491
本年度収支	4,062,080	2,887,043
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 2,064	△ 1,430
翌年度歳入繰入等	4,060,016	2,885,613
収支に関する換算差額	5	△ 18
資金本年度末残高	166,772	160,338
その他歳計外現金・預金本年度末残高	6,245	6,413
本年度末現金・預金残高	4,233,039	3,052,346

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
国立研究開発法人土木研究所	36,993	100.0%	-
国立研究開発法人建築研究所	22,384	100.0%	-
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	52,376	100.0%	-
独立行政法人海技教育機構	19,113	100.0%	-
独立行政法人航空大学校	4,915	100.0%	-
独立行政法人自動車技術総合機構	24,867	100.0%	-
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	64,899	56.3%	-
独立行政法人国際観光振興機構	958	100.0%	-
独立行政法人水資源機構	4,837	100.0%	-
独立行政法人都市再生機構	1,012,568	94.1%	3
独立行政法人奄美群島振興開発基金	2,401	13.5%	-
独立行政法人住宅金融支援機構	613,575	88.8%	-
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	4,120,215	72.9%	-
東日本高速道路株式会社	105,000	100.0%	24
中日本高速道路株式会社	130,000	100.0%	23
西日本高速道路株式会社	95,000	100.0%	27
首都高速道路株式会社	13,499	50.0%	17
阪神高速道路株式会社	9,999	50.0%	13
本州四国連絡高速道路株式会社	5,330	66.6%	3
成田国際空港株式会社	181,999	100.0%	11
新関西国際空港株式会社	506,145	91.5%	1
独立行政法人空港周辺整備機構	300	75.0%	-
独立行政法人自動車事故対策機構	13,081	99.3%	-

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和5年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金等は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

(4) 減価償却相当累計額等

「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振り替えている。



#### 4 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

##### (1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては国有財産（公共用財産を除く）については定率法（平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法）、公共用財産施設及び物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法等によっている。

##### (2) 消費税等

省庁別財務書類においては税込処理によっているが、連結対象法人の一部においては税抜処理によっている。

##### (3) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人の一部においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

##### (4) 建設中の金利の資産原価算入

連結対象法人の一部においては、事業の償却資産に係る建設期間中の金利を資産原価に算入している。

##### (5) 区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社、成田国際空港株式会社及び新関西国際空港株式会社においては区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動に係るキャッシュ・フロー（間接法）」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

#### 5 追加情報

##### (1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

###### ① 連結貸借対照表

###### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、国土交通省の現金・預金のほか、連結対象法人が保有する現金・預金を計上している。
- ・「受取手形」には、連結対象法人が保有する受取手形を計上している。
- ・「売掛金」には、連結対象法人における着陸料収入等の債権を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国土交通省が保有するたな卸資産のほか、連結対象法人が保有する仕掛不動産勘定等を計上している。
- ・「未収金」には、国土交通省の未収金のほか、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、国土交通省の未収収益のほか、連結対象法人における貸付金等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払金」には、国土交通省の前払金のほか、連結対象法人における工事の契約等に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、国土交通省の前払費用のほか、連結対象法人における前払費用を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、連結対象法人における繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、国土交通省から連結対象法人以外に対する貸付金のほか、連結対象法人における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人における破産更生債権等を計上している。
- ・「割賦債権」には、連結対象法人における割賦債権を計上している。

- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国土交通省の国有財産のほか、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、国土交通省が保有する土地のほか、連結対象法人が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、国土交通省が保有する立木竹のほか、連結対象法人が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、国土交通省が保有する建物のほか、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、国土交通省が保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、国土交通省が保有する船舶のほか、連結対象法人が保有する船舶を計上している。
- ・「航空機」には、国土交通省が保有する航空機のほか、連結対象法人が保有する航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」（国有財産等）には、国土交通省の建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「公共用財産」には、国土交通省の公共用財産のほか、連結対象法人が保有する公共用財産を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、国土交通省が保有する公共用財産用地のほか、連結対象法人が保有する道路用地等を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、国土交通省が保有する公共用財産施設のほか、連結対象法人が保有する道路施設等を計上している。
- ・「建設仮勘定」（公共用財産）には、国土交通省の建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、国土交通省が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、国土交通省の無形固定資産のほか、連結対象法人における借地権等を計上している。
- ・「出資金」には、国土交通省から連結対象法人以外に対する出資金のほか、連結対象法人の保有する関係会社株式（連結対象から除外されているもの）等を計上している。
- ・「繰延資産」には、連結対象法人における債券発行費を計上している。
- ・「その他の投資等」には、独立の科目で表示しているもの以外の投資等を計上している。

#### イ 負債の部

- ・「買掛金」には、連結対象法人における業務活動から発生した債務を計上している。
- ・「未払金」には、国土交通省の未払金のほか、連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、国土交通省の支払備金を計上している。
- ・「未払費用」には、国土交通省の未払費用のほか、連結対象法人における債券及び民間金融機関からの借入金に係る未払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、国土交通省の保管金等のほか、連結対象法人における受入保証金等を計上している。
- ・「前受金」には、国土交通省の前受金のほか、連結対象法人における前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、国土交通省の前受収益等のほか、連結対象法人における前受収益を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「債券」には、連結対象法人における発行した債券の期末残高を計上している。

- ・「借入金」には、国土交通省の借入金のほか、連結対象法人における民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、連結対象法人における責任準備金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、国土交通省の退職給付引当金のほか、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、独立の科目で表示しているもの以外の引当金を計上している。
- ・「繰延税金負債」には、連結対象法人における繰延税金負債を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

## ② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、国土交通省の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「売上原価」には、連結対象法人における売上原価を計上している。
- ・「保障費等」には、国土交通省の保障費等を計上している。
- ・「自賠責再保険費等」には、国土交通省の自賠責再保険費等を計上している。
- ・「空港等整備費」には、国土交通省の空港等整備に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、国土交通省の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、国土交通省の委託費等のほか、連結対象法人における委託費等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、国土交通省の「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、厚生労働省所管一般会計への財源の繰入額及び特別会計法第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、内閣府所管一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、国土交通省の決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、独立の科目で表示しているもの以外の費用を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「その他の引当金繰入額」には、賞与引当金、退職給付引当金及び貸倒引当金以外の引当金への繰入額を計上している。
- ・「支払利息」には、国土交通省の支払利息のほか、連結対象法人における借入金等に係る支払利息を計上している。
- ・「融資業務等による支払利息」には、連結対象法人における融資業務等に係る支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産等の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「資産評価損」には、国土交通省における売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損のほか、連結対象法人における持分法による投資損益等を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人における固定資産に係る減損損失を計上している。
- ・「国庫納付金」には、連結対象法人における国庫納付額を計上している。

## ③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、国土交通省主管一般会計の収納済歳入額から不用物品売払収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた金額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管一般会計の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管一般会計の歳入決算上の収納済歳入額の差額等を計上している。
- ・「自己収入」には、国土交通省の自動車安全特別会計の空港使用料収入等及び東日本大震災復興特別会計の地方公共団体からの負担金収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、国土交通省の特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、内閣府所管一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動による収益等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国土交通省の資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国土交通省及び連結対象法人における国有財産及び出資金の台帳価格の改定等に伴う評価差額（償却資産については、減価償却費相当額にかかる減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額）等を計上している。
- ・「その他の資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における出資の受入、国庫納付等による資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

#### ④ 連結区分別収支計算書

##### ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、国土交通省主管一般会計の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管一般会計の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管一般会計の歳入決算上の収納済歳入額の差額等を計上している。
- ・「自己収入」には、国土交通省の自動車安全特別会計の空港使用料収入等及び東日本大震災復興特別会計の地方公共団体からの負担金収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、国土交通省の特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、内閣府所管一般会計からの財源の受入額等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、国土交通省及び連結対象法人における貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人における有価証券の売却及び償還に伴う収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人における固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、独立の科目で表示しているもの以外の投資収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、国土交通省の前年度剰余金及び連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、国土交通省の財政法第 44 条資金からの受入額

で予算措置されたものを計上している。

- ・「人件費」には、国土交通省の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当する支出を計上している。
- ・「売上原価」には、連結対象法人における売上原価を計上している。
- ・「保障費等」には、国土交通省の保障費等の支出を計上している。
- ・「自賠責再保険費等」には、国土交通省の自賠責再保険費等の支出を計上している。
- ・「空港等整備費」には、国土交通省の空港等整備に係る支出を計上している。
- ・「補助金等」には、国土交通省の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のもの支出を計上している。
- ・「委託費等」には、国土交通省の委託費等の支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、厚生労働省所管一般会計への財源の繰入額及び特別会計法第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、内閣府所管一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、国土交通省から連結対象法人以外に対する貸付けのほか、連結対象法人から連結対象法人以外に対する貸付けに係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、連結対象法人の出資による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、国土交通省の決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「融資業務等による貸付支出」には、連結対象法人における融資業務等に係る貸付けによる支出を計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人における事業の償却資産の原価に算入した利息の支出を計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、連結対象法人における国庫納付額を計上している。
- ・「その他の支出」（業務支出）には、独立の科目で表示しているもの以外の支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、国土交通省の国営公園及び事務所等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、国土交通省の事務所等の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、国土交通省の築庭等の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、国土交通省の道路用地及び治水用地等に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、国土交通省の道路施設及び治水施設等に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、国土交通省の会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品に係る支出等を計上している。
- ・「その他の支出」（施設整備支出）には、土地に係る支出、建物に係る支出、工作物に係る支出、治水施設整備支出、道路整備支出、港湾施設整備支出、公共用財産用地に係る支出、公共用財産施設に係る支出及び建設仮勘定に係る支出以外で国有財産の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における資産計上に繋がる支出を計上している。

- ・「譲渡性預金の増減額（純額）」には、連結対象法人における譲渡性預金の純増減を計上している。
- ・「新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している新関西国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している成田国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している東日本高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している中日本高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している西日本高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している首都高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している阪神高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している本州四国連絡高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除し、譲渡性預金の増減額（純額）及び連結対象法人の「業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」を加えた額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、国土交通省及び連結対象法人における民間金融機関等からの借入による収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、国土交通省の借入金の返済による支出のほか、連結対象法人における民間金融機関等への借入金の返済による支出を計上している。
- ・「地方公共団体からの出資による収入」には、連結対象法人における地方公共団体からの出資による収入を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、国土交通省及び連結対象法人におけるリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「P F I 債務の返済による支出」には、国土交通省のP F I 事業に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、国土交通省の利息の支払額のほか、連結対象法人における借入金等に係

る支払利息の支出を計上している。

- ・「他省庁からの出資による収入」には、前会計年度において、連結対象法人における他省庁からの出資による収入を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、独立の科目で表示しているもの以外の財務活動から生じた収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、国土交通省の決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金への繰入（決算処理によるもの）」を加えたものを計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、連結対象法人における外国通貨に係る換算に伴う差額を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、国土交通省の財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、国土交通省の本年度末における契約保証金及び供託金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「収支に関する換算差額」、「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 国土交通省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 会計上の見積りの変更

公共用財産（道路）については、従来、耐用年数を70年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（道路）の耐用年数は、70年から66年に見直しされたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。

なお、この変更により、本会計年度の連結貸借対照表において、公共用財産（道路）が90,355百万円減少し、本会計年度の連結業務費用計算書において、減価償却費が90,355百万円増加している。

- ⑤ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社(平成二十七年度末までは東京電力株式会社)に対する求償については、国土交通省においては、令和4年度末までに3,654百万円求償し、うち3,654百万円について既に支払いを受けている。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	国土交通省	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社
<資産の部>							
現金・預金	308,040	231,101	213,192	107,386	126,309	266,278	21,266
受取手形	-	-	-	-	-	-	-
売掛金	-	140	29,700	-	-	-	-
有価証券	-	10	162,562	139,548	303	75,000	88,516
たな卸資産	74,238	-	7,320	2,927	3,599	10,185	1,248
未収金	477,562	1,107	3,758	117,746	118,693	118,991	32,135
未収収益	6,420	-	290	3	-	6	0
前払金	30	-	1,029	20,571	12,317	5,512	4,222
前払費用	147	322	367	3,524	3,409	11,587	590
繰延税金資産	-	14,761	2,811	11,022	3,591	-	2,009
貸付金	678,413	-	1,620	94	46	524	-
破産更生債権等 ※	-	-	-	-	-	-	-
割賦債権	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	960	1,692	2,593	105,394	71,877	77,243	1,055
貸倒引当金 ※	△ 38,525	-	△ 1,377	△ 64	△ 94	△ 172	△ 187
有形固定資産	154,122,653	1,875,702	828,780	1,185,621	1,666,370	1,421,144	216,143
国有財産等（公共用財産を除く）	3,623,067	1,873,759	777,328	182,746	211,881	182,363	39,451
土地	1,870,412	1,543,301	365,079	82,934	120,252	84,882	7,597
立木竹	17,791	-	-	-	-	-	-
建物	293,373	122,811	168,617	47,793	41,747	37,510	12,195
工作物	841,126	207,627	179,601	45,150	45,173	51,257	18,450
船舶	254,621	-	-	-	-	-	-
航空機	54,452	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	291,288	19	64,029	6,868	4,707	8,713	1,207
公共用財産	150,127,923	-	-	906,659	1,390,438	1,153,185	155,130
公共用財産用地	40,134,948	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	109,687,951	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	305,023	-	-	906,659	1,390,438	1,153,185	155,130
物品等	371,662	1,942	51,452	96,215	64,050	85,595	21,561
無形固定資産	62,894	59	11,276	32,222	16,853	19,056	2,030
出資金	15,636,050	-	190	12,628	8,039	967	-
繰延資産	-	-	-	1,817	1,574	1,467	-
その他の投資等	-	11	1,721	4,199	2,789	20,085	1,982
<b>資産合計</b>	<b>171,328,888</b>	<b>2,124,908</b>	<b>1,265,839</b>	<b>1,744,644</b>	<b>2,035,680</b>	<b>2,027,877</b>	<b>371,012</b>
<負債の部>							
買掛金	-	-	10,049	-	-	-	-
未払金	63,616	2,130	3,080	270,560	205,777	329,709	45,833
支払備金	536	-	-	-	-	-	-
未払費用	19	1,236	7,506	3,698	1,467	2,833	45
保管金等	6,413	100,068	8,698	13,130	29,013	32,084	312
前受金	13,599	186	1,242	490	29,887	13,581	1,444
前受収益	634,695	-	24	16	219	24	339
賞与引当金	35,560	17	2,149	7,127	4,559	4,464	1,656
債券	-	532,128	450,600	865,000	1,109,182	1,105,000	123,000
借入金	670,560	521,024	487,000	222,428	326,919	238,722	100,533
責任準備金	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	559,348	-	18,184	71,900	60,160	54,902	28,895
その他の引当金	-	-	14,847	134	-	-	-
繰延税金負債	-	23,780	160	242	-	-	-
その他の債務等	21,087	37,501	26,777	49,778	11,269	12,983	1,526
<b>負債合計</b>	<b>2,005,435</b>	<b>1,218,074</b>	<b>1,030,322</b>	<b>1,504,509</b>	<b>1,778,457</b>	<b>1,794,305</b>	<b>303,587</b>
<資産・負債差額の部>							
資産・負債差額	169,323,453	906,834	235,516	240,135	257,223	233,571	67,424

※「破産更生債権」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、国土交通省の貸倒引当金の対象債権については、国土交通省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。



(単位：百万円)

	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	国立研究開発法人土木研究所	国立研究開発法人建築研究所	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	独立行政法人海技教育機構	独立行政法人航空大学校
<資産の部>							
現金・預金	40,000	15,289	6,169	2,167	4,012	1,538	220
受取手形	-	-	-	-	-	-	-
売掛金	-	-	-	-	-	-	-
有価証券	30,000	28,506	-	-	-	-	-
たな卸資産	374	1,180	44	-	90	307	38
未収金	48,946	7,348	80	42	652	27	0
未収収益	0	0	-	-	-	-	-
前払金	3,095	149	-	0	7	-	-
前払費用	250	103	-	-	2	39	1
繰延税金資産	2,545	207	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	-	-	-
破産更生債権等 ※	-	-	-	-	-	-	-
割賦債権	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	245	51	34	0	5	1	1
貸倒引当金 ※	△ 30	△ 9	-	-	-	-	-
有形固定資産	123,013	33,972	30,933	13,404	44,375	11,294	7,636
国有財産等（公共用財産を除く）	26,916	17,003	25,887	10,518	42,730	10,913	7,070
土地	6,111	8,693	20,519	7,008	37,397	5,391	2,444
立木竹	-	-	-	0	-	-	-
建物	6,623	3,809	3,214	2,587	3,743	2,378	1,276
工作物	11,388	4,501	2,115	897	1,462	988	276
船舶	-	-	-	-	0	2,153	-
航空機	-	-	-	-	-	-	3,071
建設仮勘定	2,792	-	37	25	126	2	0
公共用財産	76,916	11,573	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	76,916	11,573	-	-	-	-	-
物品等	19,180	5,395	5,046	2,885	1,645	380	566
無形固定資産	2,100	683	107	4	193	14	9
出資金	211	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	1,553	348	93	374	144	0	0
資産合計	252,306	87,833	37,464	15,994	49,486	13,224	7,908
<負債の部>							
買掛金	-	-	-	-	-	-	-
未払金	35,304	20,997	3,187	315	2,964	884	527
支払備金	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	761	27	95	38	43	33	-
保管金等	1,471	805	46	14	77	278	8
前受金	514	900	43	24	174	19	0
前受収益	-	7	-	-	-	-	-
賞与引当金	1,960	540	332	79	305	368	72
債券	100,000	-	-	-	-	-	-
借入金	30,228	29,025	-	-	-	-	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	18,611	9,208	4,342	704	2,794	2,906	246
その他の引当金	-	-	-	-	-	0	-
繰延税金負債	-	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	4,378	613	-	-	53	732	3,300
負債合計	193,230	62,125	8,048	1,176	6,413	5,223	4,156
<資産・負債差額の部>							
資産・負債差額	59,075	25,707	29,416	14,817	43,072	8,001	3,752

(単位：百万円)

	独立行政法人 自動車技術総 合機構	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 自動車事故対 策機構	独立行政法人 空港周辺整備 機構	独立行政法人 都市再生機構
<資産の部>							
現金・預金	19,162	739,331	17,639	40,198	2,288	433	95,091
受取手形	-	320	-	-	-	-	-
売掛金	-	-	-	-	-	-	-
有価証券	-	549,807	-	11,836	-	1,500	17,560
たな卸資産	71	51,359	11	779	133	0	387,938
未収金	1,269	100,283	41	198	459	1	17,074
未収収益	0	6,354	-	191	0	0	23
前払金	-	-	-	-	-	-	12,420
前払費用	23	-	39	11,093	31	12	1,115
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	4,264
貸付金	-	3,901,811	-	-	5,097	-	10,105
破産更生債権等 ※	-	269	1	-	295	-	19,535
割賦債権	-	1,824,663	-	208,629	-	-	105,662
その他の債権等	0	145	656	22	-	-	6,725
貸倒引当金 ※	-	△ 396	△ 2	-	△ 2,203	-	△ 21,627
有形固定資産	48,576	7,096,742	272	3,018,914	7,396	1,163	11,079,075
国有財産等（公共用財産を 除く）	28,246	6,955,746	247	5,885	6,207	1,158	11,064,134
土地	8,091	818,250	-	3,301	3,549	-	7,964,130
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	19,191	192,847	247	2,466	2,626	1,085	2,762,392
工作物	719	3,795,864	-	31	31	73	265,403
船舶	-	194,959	-	85	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	243	1,953,824	-	-	-	-	72,207
公共用財産	-	-	-	2,947,312	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	157,451	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	2,452,542	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	337,319	-	-	-
物品等	20,329	140,996	25	65,716	1,189	4	14,940
無形固定資産	1,779	145,783	467	6,051	23	0	57,838
出資金	-	223	-	-	-	-	39,842
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	224	514	259	336	187	0	24,527
<b>資産合計</b>	<b>71,108</b>	<b>14,417,215</b>	<b>19,388</b>	<b>3,298,251</b>	<b>13,711</b>	<b>3,111</b>	<b>11,857,174</b>
<負債の部>							
買掛金	-	-	-	-	-	-	-
未払金	10,821	60,817	8,956	21,956	1,455	39	131,312
支払備金	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	1	8,198	149	22	-	2	13,083
保管金等	32	-	12	603	16	506	188,408
前受金	51	203,183	-	161	-	54	168,731
前受収益	2,303	-	-	-	-	31	41
賞与引当金	639	1,026	146	721	236	19	5,091
債券	-	1,413,700	-	17,000	-	-	1,012,998
借入金	-	5,305,740	-	186,237	3,239	24	8,765,008
責任準備金	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	972	16,268	882	16,943	1,918	5	43,499
その他の引当金	-	277,188	-	-	-	-	5
繰延税金負債	-	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	3,286	2,353	-	-	167	20	17,783
<b>負債合計</b>	<b>18,107</b>	<b>7,288,477</b>	<b>10,148</b>	<b>243,647</b>	<b>7,034</b>	<b>703</b>	<b>10,345,963</b>
<資産・負債差額の部>							
資産・負債差額	53,000	7,128,738	9,240	3,054,604	6,677	2,407	1,511,210

(単位：百万円)

	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	独立行政法人 住宅金融支援 機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>						
現金・預金	6,054	168,548	620,624	2,744,306	-	3,052,346
受取手形	-	-	-	320	-	320
売掛金	-	-	-	29,840	-	29,840
有価証券	2,897	156,944	1,107,144	2,372,138	△ 59,276	2,312,861
たな卸資産	-	2,747	-	470,359	-	544,598
未収金	-	403,715	688	973,265	△ 513,055	937,772
未収収益	6	33	23,626	30,537	△ 115	36,843
前払金	1	772	-	60,099	△ 484	59,646
前払費用	0	9	-	32,527	△ 0	32,675
繰延税金資産	-	-	-	41,212	-	41,212
貸付金	2,986	20,302	23,466,522	27,409,112	△ 147,803	27,939,722
破産更生債権等 ※	815	-	241,855	262,773	-	262,773
割賦債権	-	-	-	2,138,956	-	2,138,956
その他の債権等	1,798	19	1,655,041	1,924,606	-	1,925,567
貸倒引当金 ※	△ 1,100	-	△ 167,976	△ 195,244	-	△ 233,769
有形固定資産	85	40,973,428	24,537	69,708,587	△ 22,473	223,808,767
国有財産等（公共用財産を 除く）	77	-	24,245	21,494,520	-	25,117,587
土地	65	-	12,869	11,101,872	-	12,972,285
立木竹	-	-	-	0	-	17,791
建物	11	-	5,603	3,440,782	-	3,734,156
工作物	-	-	4,045	4,635,061	-	5,476,187
船舶	-	-	-	197,199	-	451,820
航空機	-	-	-	3,071	-	57,523
建設仮勘定	-	-	1,726	2,116,532	-	2,407,821
公共用財産	-	40,035,146	-	46,676,363	△ 22,473	196,781,813
公共用財産用地	-	9,551,552	-	9,709,003	-	49,843,952
公共用財産施設	-	30,401,889	-	32,854,431	-	142,542,382
建設仮勘定	-	81,705	-	4,112,928	△ 22,473	4,395,478
物品等	7	938,281	292	1,537,703	-	1,909,366
無形固定資産	2	280,229	8,190	584,978	-	647,873
出資金	-	-	-	62,103	△ 15,601,383	96,770
繰延資産	-	-	-	4,860	-	4,860
その他の投資等	0	15	-	59,371	△ 1	59,370
<b>資産合計</b>	<b>13,548</b>	<b>42,006,767</b>	<b>26,980,257</b>	<b>108,714,716</b>	<b>△ 16,344,593</b>	<b>263,699,011</b>
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	10,049	-	10,049
未払金	19	535,782	117,870	1,810,304	△ 512,314	1,361,606
支払備金	-	-	-	-	-	536
未払費用	6	78,845	21,956	140,056	△ 115	139,960
保管金等	-	2	1,684	377,275	△ 543	383,145
前受金	0	263	-	420,958	△ 23,157	411,400
前受収益	29	-	16,819	19,856	-	654,551
賞与引当金	12	63	677	32,270	-	67,830
債券	-	19,679,134	21,421,360	47,829,104	△ 59,276	47,769,827
借入金	-	6,098,004	1,026,958	23,341,094	△ 147,803	23,863,852
責任準備金	-	-	30,133	30,133	-	30,133
退職給付引当金	172	5	10,459	363,984	-	923,333
その他の引当金	8	-	479	292,664	-	292,664
繰延税金負債	-	-	-	24,184	-	24,184
その他の債務等	1,853	-	1,635,816	1,810,197	-	1,831,284
<b>負債合計</b>	<b>2,102</b>	<b>26,392,103</b>	<b>24,284,216</b>	<b>76,502,135</b>	<b>△ 743,210</b>	<b>77,764,361</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	11,446	15,614,663	2,696,040	32,212,580	△ 15,601,383	185,934,650

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	国土交通省	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社
人件費	326,616	469	26,393	11,014	11,061	10,987	3,824
賞与引当金繰入額	25,782	16	2,719	1,362	830	762	619
退職給付引当金繰入額	16,677	-	2,071	1,442	1,045	1,755	1,162
売上原価	-	-	-	1,063,235	1,105,323	931,526	339,379
保障費等	23	-	-	-	-	-	-
自賠償再保険費等	29	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	63,624	-	-	-	-	-	-
補助金等	4,618,788	-	-	-	-	-	-
委託費等	30,762	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	44,635	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	136	-	-	-	-	-	-
庁費等	392,088	-	-	-	-	-	-
その他の経費	26,098	18,105	94,929	27,459	31,029	30,956	6,382
減価償却費	3,438,735	22,961	37,937	3,315	3,235	2,496	276
貸倒引当金繰入額	803	-	349	-	10	-	-
その他の引当金繰入額	-	-	13,796	66	67	126	-
支払利息	932	6,439	4,130	23	46	47	21
融資業務等による支払利息	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	373,735	776	2,660	△ 3,120	580	214	-
貸付金免除損益	5	-	-	-	-	-	-
資産評価損	1,739	-	△ 11	△ 1,468	△ 458	△ 292	-
減損損失	-	-	-	-	234	212	211
国庫納付金	-	-	-	-	-	-	-
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>9,361,217</b>	<b>48,768</b>	<b>184,978</b>	<b>1,103,332</b>	<b>1,153,006</b>	<b>978,793</b>	<b>351,879</b>

(単位：百万円)

	国土交通省	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社
省庁別財務書類でのその他の経費	26,098	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	13,151	81,609	-	-	-	-
連結対象法人での一般管理費	-	1,726	12,688	33,299	29,651	29,879	5,966
連結対象法人でのその他経費	-	3,226	632	△ 5,839	1,377	1,077	416
<b>計</b>	<b>26,098</b>	<b>18,105</b>	<b>94,929</b>	<b>27,459</b>	<b>31,029</b>	<b>30,956</b>	<b>6,382</b>

(単位：百万円)

	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	国立研究開発法人土木研究所	国立研究開発法人建築研究所	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	独立行政法人海技教育機構	独立行政法人航空大学校
人件費	1,999	817	4,508	1,082	3,881	4,688	1,175
賞与引当金繰入額	257	227	332	79	305	368	72
退職給付引当金繰入額	203	124	22	23	190	305	135
売上原価	241,551	86,294	-	-	-	-	-
保障費等	-	-	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等	-	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	2,192	481	4,362	39	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	4,232	1,472	2,889	504	2,604	2,310	2,516
減価償却費	280	134	1,329	643	1,381	696	511
貸倒引当金繰入額	-	-	△ 2	-	-	-	-
その他の引当金繰入額	47	-	-	-	-	△ 0	-
支払利息	-	-	-	-	-	13	90
融資業務等による支払利息	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	△ 28	-	0	0	11	0	1
貸付金免除損益	-	-	-	-	-	-	-
資産評価損	-	-	-	-	-	-	-
減損損失	27	-	-	-	15	70	-
国庫納付金	-	-	-	-	-	-	-
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>248,571</b>	<b>89,071</b>	<b>11,273</b>	<b>2,814</b>	<b>12,753</b>	<b>8,493</b>	<b>4,502</b>

(単位：百万円)

	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	国立研究開発法人土木研究所	国立研究開発法人建築研究所	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	独立行政法人海技教育機構	独立行政法人航空大学校
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	-	2,660	290	2,379	2,103	2,144
連結対象法人での一般管理費	3,464	1,387	227	177	195	136	371
連結対象法人でのその他経費	768	85	1	37	29	69	0
<b>計</b>	<b>4,232</b>	<b>1,472</b>	<b>2,889</b>	<b>504</b>	<b>2,604</b>	<b>2,310</b>	<b>2,516</b>

(単位：百万円)

	独立行政法人 自動車技術総 合機構	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 自動車事故対 策機構	独立行政法人 空港周辺整備 機構	独立行政法人 都市再生機構
人件費	8,315	2,747	371	6,577	2,570	246	25,489
賞与引当金繰入額	639	200	37	514	236	19	2,637
退職給付引当金繰入額	182	△ 106	12	△ 2,151	169	2	2,331
売上原価	-	68,284	-	-	-	-	87,756
保障費等	-	-	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等	-	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	32,667	-	-	3,896	14	-
委託費等	429	1	-	5,651	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	7,653	40,672	17,948	28,630	6,945	732	365,099
減価償却費	5,515	208,814	44	75,309	582	68	146,136
貸倒引当金繰入額	-	0	0	-	△ 57	-	△ 882
その他の引当金繰入額	-	15,718	-	-	-	-	-
支払利息	61	59,915	-	2,703	2	3	65,286
融資業務等による支払利息	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	58	4	1	398	7	0	△ 426
貸付金免除損益	-	-	-	-	-	-	-
資産評価損	-	-	-	-	-	-	△ 3,145
減損損失	-	-	-	17	-	-	134,361
国庫納付金	-	-	-	25	-	-	-
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>22,856</b>	<b>428,921</b>	<b>18,416</b>	<b>117,677</b>	<b>14,353</b>	<b>1,087</b>	<b>824,644</b>

(単位：百万円)

	独立行政法人 自動車技術総 合機構	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 自動車事故対 策機構	独立行政法人 空港周辺整備 機構	独立行政法人 都市再生機構
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	6,730	38,723	17,848	26,087	5,884	679	226,266
連結対象法人での一般管理費	922	1,610	74	2,526	1,060	53	134,343
連結対象法人でのその他経費	-	338	25	15	-	0	4,488
<b>計</b>	<b>7,653</b>	<b>40,672</b>	<b>17,948</b>	<b>28,630</b>	<b>6,945</b>	<b>732</b>	<b>365,099</b>

(単位：百万円)

	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	独立行政法人 住宅金融支援 機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	140	893	9,127	138,387	-	465,003
賞与引当金繰入額	12	63	677	12,991	-	38,773
退職給付引当金繰入額	11	3	314	9,254	-	25,932
売上原価	-	-	-	3,923,353	△ 3,001,380	921,973
保障費等	-	-	-	-	-	23
自賠責再保険費等	-	-	-	-	-	29
空港等整備費	-	-	-	-	△ 1,346	62,278
補助金等	-	-	-	36,577	△ 228,904	4,426,462
委託費等	-	-	-	13,159	△ 3,043	40,878
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	△ 44,635	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	136
庁費等	-	-	-	-	△ 987	391,100
その他の経費	43	69,337	134,642	897,099	△ 13,668	909,529
減価償却費	6	1,057,441	4,779	1,573,899	-	5,012,634
貸倒引当金繰入額	9	-	7,287	6,717	-	7,521
その他の引当金繰入額	△ 4	-	△ 156	29,660	-	29,660
支払利息	-	236,824	387	375,998	△ 452	376,478
融資業務等による支払利息	-	-	149,656	149,656	-	149,656
資産処分損益	0	76,564	-	77,706	△ 36	451,405
貸付金免除損益	-	-	-	-	△ 5	-
資産評価損	-	-	-	△ 5,376	△ 1,554	△ 5,191
減損損失	-	-	-	135,150	-	135,150
国庫納付金	-	-	-	25	-	25
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>219</b>	<b>1,441,130</b>	<b>306,715</b>	<b>7,374,260</b>	<b>△ 3,296,014</b>	<b>13,439,463</b>

(単位：百万円)

	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	独立行政法人 住宅金融支援 機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	-	-	△ 2	26,095
連結対象法人での業務費用	-	62,088	-	488,647	△ 4,878	483,769
連結対象法人での一般管理費	43	414	133,695	393,915	△ 8,787	385,128
連結対象法人でのその他経費	-	6,835	947	14,535	-	14,535
<b>計</b>	<b>43</b>	<b>69,337</b>	<b>134,642</b>	<b>897,099</b>	<b>△ 13,668</b>	<b>909,529</b>

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	国土交通省	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社
I 前年度末資産・負債差額	167,466,823	899,225	285,830	235,464	254,149	226,074	65,678
II 本年度業務費用合計	△ 9,361,217	△ 48,768	△ 184,978	△ 1,103,332	△ 1,153,006	△ 978,793	△ 351,879
III 財源	8,999,196	56,377	134,582	1,110,717	1,156,165	979,197	351,331
主管の財源	847,013	-	-	-	-	-	-
配賦財源	7,932,509	-	-	-	-	-	-
自己収入	219,431	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	242	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	56,377	134,582	1,110,717	1,156,165	979,197	351,331
IV 無償所管換等	1,707,753	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	510,896	-	25	117	77	93	-
VI その他資産・負債差額の増減	-	-	56	△ 2,831	△ 163	6,999	2,294
その他資産・負債差額の増減	-	-	56	△ 2,831	△ 163	6,999	2,294
VII 本年度末資産・負債差額	169,323,453	906,834	235,516	240,135	257,223	233,571	67,424



(単位：百万円)

	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	国立研究開発法人土木研究所	国立研究開発法人建築研究所	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	独立行政法人海技教育機構	独立行政法人航空大学校
I 前年度末資産・負債差額	57,285	25,228	30,060	14,658	45,358	7,317	4,023
II 本年度業務費用合計	△ 248,571	△ 89,071	△ 11,273	△ 2,814	△ 12,753	△ 8,493	△ 4,502
III 財源	250,344	89,420	11,832	3,156	10,467	9,178	4,231
主管の財源	-	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	250,344	89,420	11,832	3,156	10,467	9,178	4,231
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	16	130	△ 1,203	△ 183	-	△ 1	-
その他資産・負債差額の増減	16	130	△ 1,203	△ 183	-	△ 1	-
VII 本年度末資産・負債差額	59,075	25,707	29,416	14,817	43,072	8,001	3,752

(単位：百万円)

	独立行政法人 自動車技術総 合機構	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 自動車事故対 策機構	独立行政法人 空港周辺整備 機構	独立行政法人 都市再生機構
I 前年度末資産・負債差額	44,623	7,061,934	20,630	3,076,410	7,191	2,345	1,498,956
II 本年度業務費用合計	△ 22,856	△ 428,921	△ 18,416	△ 117,677	△ 14,353	△ 1,087	△ 824,644
III 財源	31,228	495,662	7,027	95,893	14,080	1,149	836,711
主管の財源	-	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	31,228	495,662	7,027	95,893	14,080	1,149	836,711
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	70	-	-	-	-	244
VI その他資産・負債差額の 増減	5	△ 7	-	△ 22	△ 242	-	△ 57
その他資産・負債差額の 増減	5	△ 7	-	△ 22	△ 242	-	△ 57
VII 本年度末資産・負債差額	53,000	7,128,738	9,240	3,054,604	6,677	2,407	1,511,210

(単位：百万円)

	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	独立行政法人 住宅金融支援 機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	11,569	15,114,671	2,530,398	31,519,088	△ 15,138,356	183,847,555
II 本年度業務費用合計	△ 219	△ 1,441,130	△ 306,715	△ 7,374,260	3,296,014	△ 13,439,463
III 財源	95	1,940,906	493,175	8,082,935	△ 3,313,368	13,768,763
主管の財源	-	-	-	-	△ 74,714	772,298
配賦財源	-	-	-	-	-	7,932,509
自己収入	-	-	-	-	△ 601	218,830
他会計からの受入	-	-	-	-	-	242
独立行政法人等収入	95	1,940,906	493,175	8,082,935	△ 3,238,053	4,844,882
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	1,707,753
V 資産評価差額	-	-	-	627	△ 463,603	47,921
VI その他資産・負債差額の 増減	-	216	△ 20,817	△ 15,810	17,930	2,119
その他資産・負債差額の 増減	-	216	△ 20,817	△ 15,810	17,930	2,119
VII 本年度末資産・負債差額	11,446	15,614,663	2,696,040	32,212,580	△ 15,601,383	185,934,650

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	国土交通省	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社
I 業務収支							
1 財源							
主管の収納済歳入額	935,716	-	-	-	-	-	-
配賦財源	7,932,509	-	-	-	-	-	-
自己収入	217,903	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	242	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	8	6	1,740	316	353	1
貸付金の回収による収入	9,544	-	-	-	-	-	-
有価証券の売却・償還による収入	-	-	140,000	1,499,953	100	-	-
固定資産の売却による収入	-	86	404	7,092	67	193	25
その他の投資による収入	-	4	-	-	-	-	-
前年度剰余金等受入	161,849	259,989	176,428	102,322	452,039	220,132	19,180
資金からの受入（予算上措置されたもの）	7,864	-	-	-	-	-	-
財源合計	9,265,629	260,089	316,839	1,611,108	452,523	220,679	19,207
2 業務支出							
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）							
人件費	△ 404,348	-	-	-	-	-	-
売上原価	-	-	-	-	-	-	-
保障費等	△ 305	-	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等	△ 46	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	△ 82,158	-	-	-	-	-	-
補助金等	△ 4,617,068	-	-	-	-	-	-
委託費等	△ 29,133	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 44,635	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	△ 136	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 39,943	-	-	-	-	-	-
出資による支出	△ 1,116	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 493,347	-	-	-	-	-	-
融資業務等による貸付支出	-	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	-	△ 60,000	△ 1,537,081	-	-	-
利息の支払額	-	-	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 26,097	△ 3,746	△ 631	△ 2,555	△ 238	△ 3,199	△ 2,590
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 5,738,336	△ 3,746	△ 60,631	△ 1,539,636	△ 238	△ 3,199	△ 2,590
(2) 施設整備支出							
土地に係る支出	△ 233	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 3,176	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 424	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係る支出	△ 190,678	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る支出	△ 2,749,106	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 453,319	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 89,975	-	-	-	-	-	△ 818
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 27,942	△ 111,010	△ 43,339	△ 23,125	△ 31,529	△ 7,192
施設整備支出合計	△ 3,486,914	△ 27,942	△ 111,010	△ 43,339	△ 23,125	△ 31,529	△ 8,011
業務支出合計	△ 9,225,251	△ 31,689	△ 171,641	△ 1,582,975	△ 23,364	△ 34,729	△ 10,601
譲渡性預金の増減額（純額）	-	-	-	5,000	-	45,000	17,000
新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	34,710	-	-	-	-	-
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	2,543	-	-	-	-
東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	△ 56,456	-	-	-
中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	19,492	-	-
西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	△ 311,516	-
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-	△ 7,813
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-	-
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-	-
業務収支	40,378	263,110	147,741	△ 23,324	448,651	△ 80,566	17,792

(単位：百万円)

	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	国立研究開発法人土木研究所	国立研究開発法人建築研究所	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	独立行政法人海技教育機構	独立行政法人航空大学校
I 業務収支							
1 財源							
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	55	3	11,507	3,182	10,332	9,881	3,932
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	-	-	-
有価証券の売却・償還による収入	10,000	-	-	-	-	-	-
固定資産の売却による収入	233	1	0	-	-	1	-
その他の投資による収入	-	0	1	-	-	-	-
前年度剰余金等受入	43,994	19,189	5,599	2,314	5,684	1,167	583
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-	-
財源合計	54,283	19,194	17,109	5,496	16,016	11,051	4,515
2 業務支出							
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）							
人件費	-	-	△ 4,977	△ 1,198	△ 4,367	△ 5,518	△ 1,382
売上原価	-	-	-	-	-	-	-
保障費等	-	-	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等	-	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	-	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-	-
融資業務等による貸付支出	-	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	△ 30,000	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	-	-	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	△ 1,203	△ 183	-	-	-
その他の支出	△ 975	△ 162	△ 3,545	△ 1,022	△ 6,246	△ 3,217	△ 2,363
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 30,975	△ 162	△ 9,726	△ 2,404	△ 10,613	△ 8,736	△ 3,746
(2) 施設整備支出							
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係る支出	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る支出	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 6	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 5,694	△ 1,082	△ 1,214	△ 924	△ 1,377	△ 334	△ 124
施設整備支出合計	△ 5,700	△ 1,082	△ 1,214	△ 924	△ 1,377	△ 334	△ 124
業務支出合計	△ 36,676	△ 1,244	△ 10,940	△ 3,328	△ 11,990	△ 9,070	△ 3,871
譲渡性預金の増減額（純額）	15,000	△ 12,600	-	-	-	-	-
新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-	-
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-	-
東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-	-
中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-	-
西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-	-
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-	-
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	△ 26,134	-	-	-	-	-	-
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	15,834	-	-	-	-	-
業務収支	6,472	21,184	6,169	2,167	4,025	1,980	644

(単位：百万円)

	独立行政法人 自動車技術総 合機構	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 自動車事故対 策機構	独立行政法人 空港周辺整備 機構	独立行政法人 都市再生機構
I 業務収支							
1 財源							
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	31,410	531,175	7,032	124,938	14,319	1,147	887,550
貸付金の回収による収入	-	4,022	-	-	396	-	7,744
有価証券の売却・償還による収入	-	1,439,700	-	10,400	-	1,400	122,395
固定資産の売却による収入	-	3,394	-	-	-	-	1,963
その他の投資による収入	-	-	6	-	2	-	69,823
前年度剰余金等受入	11,586	485,644	25,247	34,392	2,354	418	102,111
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-	-
財源合計	42,996	2,463,937	32,286	169,730	17,073	2,966	1,191,589
2 業務支出							
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）							
人件費	△ 9,120	△ 16,600	△ 406	△ 13,791	△ 3,429	△ 264	△ 57,183
売上原価	-	△ 400,877	-	-	-	-	△ 155,744
保障費等	-	-	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等	-	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	△ 31,761	-	-	△ 3,896	△ 14	-
委託費等	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	△ 201,751	-	-	△ 6	-	△ 6,998
出資による支出	-	△ 520	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-	-
融資業務等による貸付支出	-	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	△ 1,066,550	-	△ 2,300	-	△ 1,500	△ 112,580
利息の支払額	-	-	-	-	-	-	△ 338
国庫納付による支出	-	△ 7	-	-	△ 242	-	-
その他の支出	△ 7,071	△ 62,807	△ 13,961	△ 37,357	△ 6,529	△ 744	△ 333,185
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 16,191	△ 1,780,876	△ 14,368	△ 53,448	△ 14,104	△ 2,523	△ 666,030
(2) 施設整備支出							
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係る支出	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る支出	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 7,584	△ 20,508	△ 252	△ 47,141	△ 177	-	△ 136,322
施設整備支出合計	△ 7,584	△ 20,508	△ 252	△ 47,141	△ 177	-	△ 136,322
業務支出合計	△ 23,775	△ 1,801,384	△ 14,621	△ 100,590	△ 14,282	△ 2,523	△ 802,353
譲渡性預金の増減額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
新関西国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-	-
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-	-
東日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-	-
中日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-	-
西日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-	-
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-	-
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-	-
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によ るキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-	-
業務収支	19,220	662,553	17,665	69,140	2,791	442	389,235

(単位：百万円)

	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	独立行政法人 住宅金融支援 機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	△ 84,230	851,486
配賦財源	-	-	-	-	-	7,932,509
自己収入	-	-	-	-	△ 601	217,302
他会計からの受入	-	-	-	-	-	242
独立行政法人等収入	135	1,996,841	2,463,553	6,099,428	△ 2,225,174	3,874,254
貸付金の回収による収入	775	-	-	12,939	△ 5,759	16,723
有価証券の売却・償還による収入	-	1,756,200	120,114	5,100,262	△ 12,700	5,087,562
固定資産の売却による収入	-	263	-	13,725	-	13,725
その他の投資による収入	-	-	-	69,839	-	69,839
前年度剰余金等受入	5,774	788,909	1,133,105	3,898,172	-	4,060,021
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	7,864
財源合計	6,685	4,542,214	3,716,773	15,194,368	△ 2,328,465	22,131,531
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 152	△ 959	△ 10,833	△ 130,187	-	△ 534,535
売上原価	-	-	-	△ 556,621	7,876	△ 548,745
保障費等	-	-	-	-	-	△ 305
自賠責再保険費等	-	-	-	-	-	△ 46
空港等整備費	-	-	-	-	1,346	△ 80,811
補助金等	-	-	-	△ 35,672	227,907	△ 4,424,833
委託費等	-	-	-	-	659	△ 28,474
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	44,635	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	△ 136
貸付けによる支出	△ 431	△ 10,059	-	△ 219,247	25,715	△ 233,475
出資による支出	-	-	-	△ 520	1,116	△ 520
庁費等の支出	-	-	-	-	987	△ 492,359
融資業務等による貸付支出	-	-	△ 1,673,169	△ 1,673,169	-	△ 1,673,169
有価証券の取得による支出	-	△ 831,033	△ 74,995	△ 3,716,041	15,972	△ 3,700,068
利息の支払額	-	-	-	△ 338	-	△ 338
国庫納付による支出	-	△ 15	△ 17,400	△ 19,052	19,044	△ 7
その他の支出	△ 41	△ 46,070	△ 126,664	△ 664,931	18,453	△ 672,575
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 626	△ 888,139	△ 1,903,062	△ 7,015,781	363,715	△ 12,390,403
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	△ 233
建物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 3,176
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 424
公共用財産用地に係る支出	-	-	-	-	-	△ 190,678
公共用財産施設に係る支出	-	-	-	-	-	△ 2,749,106
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	△ 453,319
その他の支出	-	-	-	△ 824	-	△ 90,799
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 3	△ 100	△ 4,678	△ 471,661	-	△ 471,661
施設整備支出合計	△ 3	△ 100	△ 4,678	△ 472,486	-	△ 3,959,400
業務支出合計	△ 630	△ 888,239	△ 1,907,741	△ 7,488,268	363,715	△ 16,349,804
譲渡性預金の増減額（純額）	-	-	△ 474,000	△ 404,599	-	△ 404,599
新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	34,710	262	34,972
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	2,543	△ 1,414	1,128
東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	△ 56,456	322,650	266,193
中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	19,492	24,809	44,301
西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	△ 311,516	290,832	△ 20,684
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	△ 7,813	113,622	105,809
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	△ 26,134	108,962	82,827
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	15,834	11,023	26,857
業務収支	6,054	3,653,974	1,335,031	6,972,159	△ 1,094,003	5,918,534

(単位：百万円)

	国土交通省	新開西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社
II 財務収支							
借入による収入	146,913	-	15,400	91,498	192,498	90,769	48,273
借入金の返済による支出	△ 31,291	△ 10,519	△ 1,000	△ 11,385	△ 19,976	△ 0	△ 38,691
地方公共団体からの出資による収入	-	-	-	-	-	-	-
債券の発行による収入	-	43,000	100,351	324,294	374,304	485,764	47,894
債券の償還による支出	-	△ 58,000	△ 45,000	△ 270,000	△ 866,360	△ 226,600	△ 56,000
リース債務の返済による支出	△ 8,697	-	-	-	-	-	-
P F I 債務の返済による支出	△ 3,660	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 922	△ 6,489	△ 4,083	△ 1,691	△ 976	△ 1,628	△ 231
自省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	-	-	△ 242	△ 1,967	△ 1,847	△ 1,465	2,230
財務収支	102,341	△ 32,008	65,425	130,748	△ 322,359	346,839	3,476
本年度収支	142,719	231,101	213,166	107,424	126,291	266,272	21,268
資金への繰入 (決算処理によるもの)	△ 1,430	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	141,289	231,101	213,166	107,424	126,291	266,272	21,268
収支に関する換算差額	-	-	25	△ 37	17	5	△ 2
資金本年度末残高	160,338	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	6,413	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	308,040	231,101	213,192	107,386	126,309	266,278	21,266



(単位：百万円)

	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	国立研究開発法人土木研究所	国立研究開発法人建築研究所	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	独立行政法人海技教育機構	独立行政法人航空大学校
II 財務収支							
借入による収入	20,228	18,194	-	-	-	-	-
借入金の返済による支出	△ 922	△ 24,000	-	-	-	-	-
地方公共団体からの出資による収入	-	-	-	-	-	-	-
債券の発行による収入	50,000	-	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	△ 35,000	-	-	-	-	-	-
リース債務の返済による支出	△ 684	△ 88	-	-	△ 13	△ 429	△ 333
P F I 債務の返済による支出	-	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 92	-	-	-	-	△ 10	△ 89
自省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	-	-	-	-	-	△ 1	-
財務収支	33,527	△ 5,894	-	-	△ 13	△ 441	△ 423
本年度収支	40,000	15,289	6,169	2,167	4,012	1,538	220
資金への繰入 (決算処理によるもの)	-	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	40,000	15,289	6,169	2,167	4,012	1,538	220
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	40,000	15,289	6,169	2,167	4,012	1,538	220

(単位：百万円)

	独立行政法人 自動車技術総 合機構	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 自動車事故対 策機構	独立行政法人 空港周辺整備 機構	独立行政法人 都市再生機構
II 財務収支							
借入による収入	-	305,181	-	1,400	-	-	415,256
借入金の返済による支出	-	△ 121,970	-	△ 29,451	△ 449	△ 3	△ 665,738
地方公共団体からの出資による収入	-	-	-	-	-	-	-
債券の発行による収入	-	58,000	-	6,984	-	-	68,000
債券の償還による支出	-	△ 100,000	-	△ 5,000	-	-	△ 40,000
リース債務の返済による支出	△ 57	-	-	-	△ 51	△ 1	△ 4,696
P F I 債務の返済による支出	-	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 1	△ 64,432	-	△ 2,849	△ 2	△ 3	△ 66,737
自省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	-	-	-	△ 25	-	-	△ 226
財務収支	△ 59	76,778	-	△ 28,941	△ 502	△ 8	△ 294,143
本年度収支	19,161	739,331	17,665	40,198	2,288	433	95,092
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	19,161	739,331	17,665	40,198	2,288	433	95,092
収支に関する換算差額	0	-	△ 25	-	-	-	△ 1
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	19,162	739,331	17,639	40,198	2,288	433	95,091

(単位：百万円)

	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	独立行政法人 住宅金融支援 機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
II 財務収支						
借入による収入	-	200,000	54,900	1,453,599	△ 25,715	1,574,796
借入金の返済による支出	-	△ 383,742	△ 630,258	△ 1,938,108	140,855	△ 1,828,544
地方公共団体からの出資による収入	-	116	-	116	-	116
債券の発行による収入	-	398,723	1,791,578	3,748,896	△ 15,972	3,732,923
債券の償還による支出	-	△ 3,398,686	△ 1,774,981	△ 6,875,628	995,342	△ 5,880,286
リース債務の返済による支出	-	-	△ 64	△ 6,422	-	△ 15,119
P F I 債務の返済による支出	-	-	-	-	-	△ 3,660
利息の支払額	-	△ 231,955	△ 152,069	△ 533,348	599	△ 533,671
自省庁からの出資による収入	-	116	1,000	1,116	△ 1,116	-
その他の財務収支	-	△ 69,997	△ 4,511	△ 78,055	11	△ 78,044
財務収支	-	△ 3,485,426	△ 714,406	△ 4,227,835	1,094,003	△ 3,031,491
本年度収支	6,054	168,548	620,624	2,744,324	-	2,887,043
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	△ 1,430
翌年度歳入繰入等	6,054	168,548	620,624	2,744,324	-	2,885,613
収支に関する換算差額	-	-	-	△ 18	-	△ 18
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	160,338
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	6,413
本年度末現金・預金残高	6,054	168,548	620,624	2,744,306	-	3,052,346